



販売用資料
2025年10月

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)

追加型投信／国内／株式

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



1 普遍的なテーマ

オーナー企業… 経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

オーナー経営者自らが株主であることや、経営者の決定が実質的な最終方針となりやすいことなど、オーナー企業の強みは、時代に左右されることのない普遍的な特徴と考えられる。

オーナー企業が土台として持つ2つの強み



01.長期的な株主利益の追求

⇒**長期的**な利益成長への期待



02.迅速な意思決定

⇒**安定的**な利益成長への期待

2 長期で堅調なパフォーマンス

設定来のリターンはTOPIXを大幅に上回る^(注)

(注)「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

※上記の「普遍的なテーマ」とは、特徴的な強みを持つオーナー企業はいつの時代にも存在しており、そうしたオーナー企業への投資が有効と弊社が考えることを指します。

※上記のオーナー企業の定義は、当ファンドにおける定義です。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料では、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープンを「オーナーズ」、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)を「オーナーズ(予想分配金提示型)」と記載する場合があります。

1 普遍的なテーマ

なぜ、オーナー企業か？

オーナー企業が土台として持つ2つの強み

01.長期的な株主利益の追求



経営者自身が株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

在任期間が実質的に長期

任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者と異なり、10年・20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

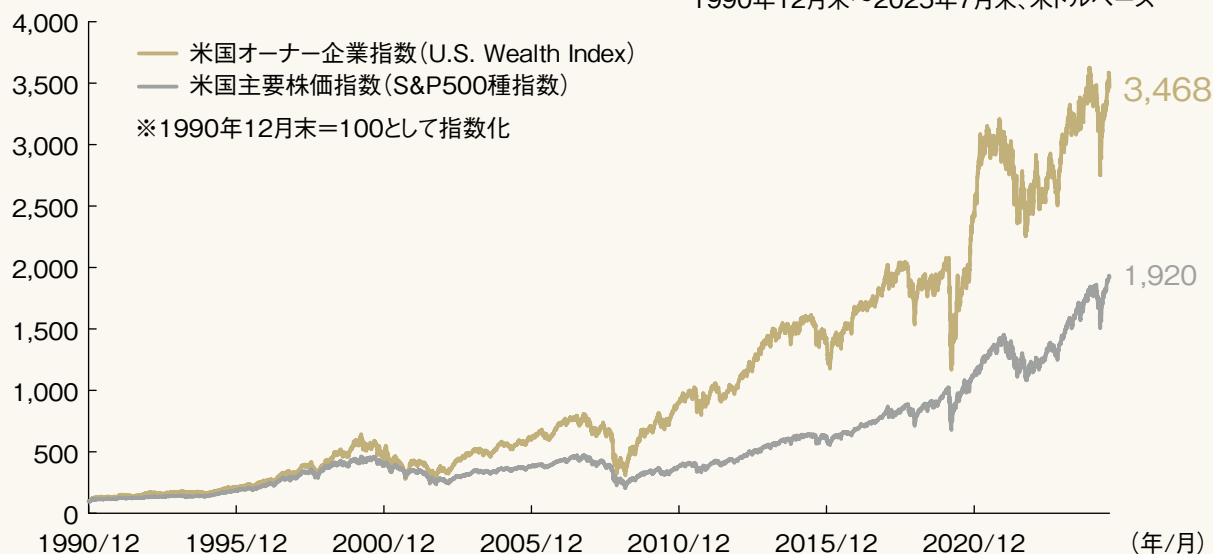
⇒**長期的**な利益成長への期待

ご参考 米国において長期にわたって
良好なパフォーマンスを発揮しているオーナー企業

米国において、米国上場オーナー企業で構成された指数である「U.S. Wealth Index」の過去の推移をみると、米国主要株価指数に対して好成績を収めている。

<米国オーナー企業指数と米国主要株価指数の推移>

1990年12月末～2025年7月末、米ドルベース



出所:ブルームバーグ

※米国オーナー企業指数 (U.S. Wealth Index) および米国主要株価指数 (S&P500種指数) は、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためのご参考資料としてご紹介するものです。米国オーナー企業指数は、米国上場のオーナー企業で構成される株価指数で、経営者 (CEO や経営権を有する会長など) の個人資産が5億米ドル以上かつ自社普通株式の保有が1億米ドル以上等の条件を満たす企業で構成されています。米国主要株価指数は米国の証券取引所に上場している銘柄のうち時価総額の大きい主要な500社で構成される米国の代表的な株価指数です。なお、米国株は当ファンドの投資対象ではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。※上記は過去の

長期的かつ、安定的な利益成長が期待されるため

02.迅速な意思決定



経営者の決定が実質的な最終方針

新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待される。

⇒安定的な利益成長への期待

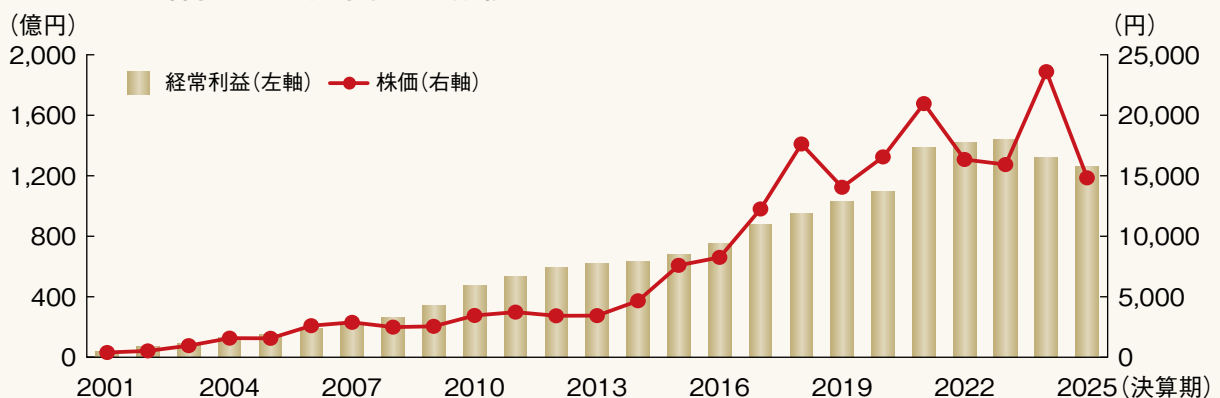
ご参考 不況をチャンスととらえ、先を読む行動で成長を続ける企業

参考事例<ニトリホールディングス 代表取締役会長 似鳥 昭雄 氏(東証プライム、銘柄コード:9843)>

家具・インテリア用品の製造・販売を手掛ける企業。日本国内のほか中国や台湾などで販売店を運営。オーナー経営者自ら景気動向や事業環境を調査しており、不況時には土地や建物、人材への投資姿勢を積極化させるなど、思い切った経営判断を行っている。

2008年のリーマンショックにより景気が悪化した際には、土地や建築費の低下を受け出店を加速させたほか、約2年間にわたり値下げを実施した結果、客数増による増収増益を成し遂げた。また、外部環境の変化に応じて原料調達先や製造拠点国・地域を切り替えるなど、変化に柔軟に対応している。

<ニトリの株価および経常利益の推移> (2001年2月期～2025年3月期、株価は各決算期末の終値)



※同社は2023年3月期以降、決算期(事業年度の末日)を2月20日から3月31日に変更しました。

出所:同社公開情報、ブルームバーグ

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

※上記に記載の銘柄は、オーナー企業の迅速な意思決定の一例を紹介するものであり、特定銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

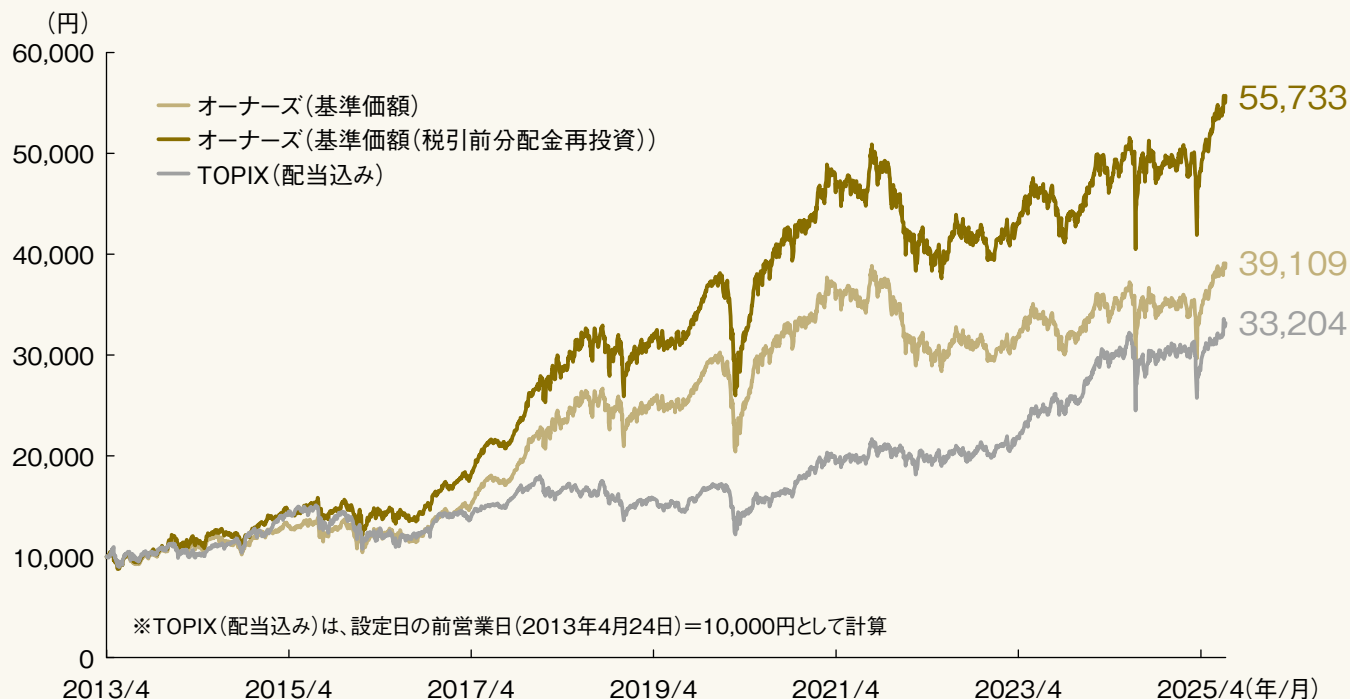
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2 長期で堅調なパフォーマンス

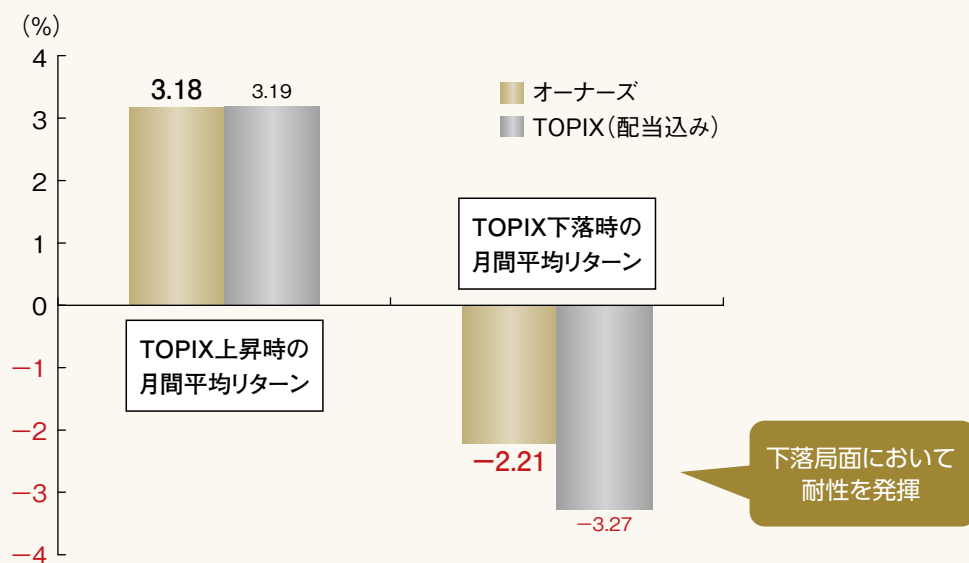
設定来のリターンはTOPIXを大幅に上回る

<設定来の基準価額の推移> 設定日前営業日(2013年4月24日)～2025年7月末



市場の上昇には追随しつつ、下落局面で下落幅を抑制

<TOPIXの上昇時、下落時の月間平均リターン>



※2013年5月～2025年7月の月次リターンを基に算出

出所:ブルームバーグ

※上記は「東京海上・ジャパン・オナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)および当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

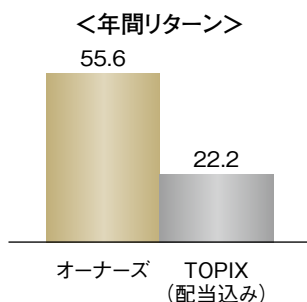
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドとTOPIX(配当込み)のリターン差が大きかった局面

当ファンドの年間リターンとTOPIX(配当込み)の年間リターンの差について、上位(プラス幅が大きい)2年と下位(マイナス幅が大きい)2年をそれぞれ抽出。

<上位(2017年、2018年)>

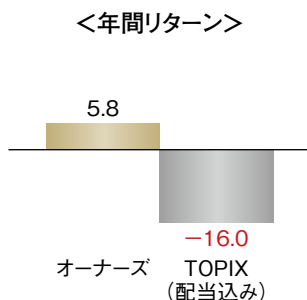
2017年



世界的な株高に加え、衆議院総選挙の結果などが好感され、TOPIXは秋以降大幅に上昇。

当ファンドでは、好決算など個別銘柄要因により上昇した銘柄がけん引役となり、TOPIXの2倍以上のリターンを記録。

2018年

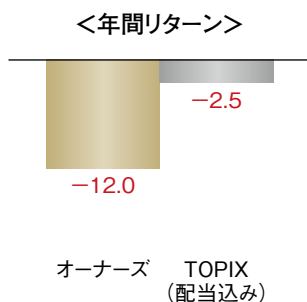


米中貿易摩擦への懸念など外部環境の混乱などが主な要因となり、TOPIXは下落。

当ファンドは、株式市場全体の急落局面で、業績と比較して割安と判断する銘柄を買い増したことが奏功したことなどからプラスリターンを確保。

<下位(2022年、2023年)>

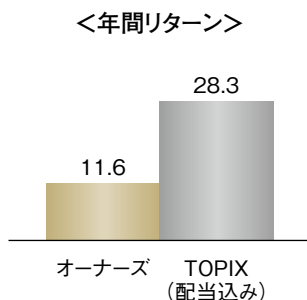
2022年



米国長期金利の上昇や米国の利上げに加え、ロシアによるウクライナ侵攻などをを受けてTOPIXは小幅下落。

当ファンドでは組入比率を高めとしていた内需関連株が軟調だったことや、大きく上昇した資源関連銘柄の非保有などによりTOPIXを下回るリターンに。

2023年



東証による企業への資本効率の改善要請や、円安による企業業績の押し上げなどをを受けてTOPIXは大幅上昇。

当ファンドでは、半導体銘柄の組入比率が相対的に低かったことや、資源関連銘柄の非保有などによりTOPIXを下回るリターンに。

出所:ブルームバーグ

※上記は「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」のものではありません。

※当ファンドの年間リターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

Step1

オーナー企業を抽出 全上場企業約4,000銘柄⇒約1,000銘柄

- ✓国内の金融商品取引所上場株式*のうち、
経営者が実質的に主要な株主である銘柄に絞り込み。
- ✓流動性や財務状況などが極端に悪い銘柄を除外。



Step2

リーダーシップ調査 約1,000銘柄⇒約200銘柄

原則として、オーナー経営者に直接面談し、
オーナー企業の強みが発揮できる企業かどうか調査

＜オーナー経営者との面談時に着目する点＞



経営ビジョン・経営者自身

長期的な株主利益を追求する姿勢
会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
会社経営を通じて社会へ貢献しようと考えているか …等。



実現性・実行力

経営者の提示した戦略は運用担当者またはアナリスト
にとって理解できるものであるか、実現性はあるか、
独善的、独断的になっていないか、従業員・株主などの
利害関係者を同じ方向にまとめられているか …等。



オーナー経営者特有のリスク 企業の私物化、事業承継、オーナー自身の健康 …等。

Step3

ポートフォリオ構築、リスク管理 約200銘柄⇒実際のポートフォリオ30～100銘柄程度

✓ポートフォリオを構築

投資候補企業のファンダメンタルズ(財務・業績状況)を分析し、
フェアバリュー(適正価格)と株価の乖離率、
リスク特性(流動性などポートフォリオ全体において
リスクとなる要因)等を踏まえ、ポートフォリオを構築。

✓リスク管理を徹底

ポートフォリオ全体が割高とならないように、
株価の割安度を測るPER(株価収益率)や、
株価の勢いを測る株価モメンタムなどの
指標を用いてウェイトを調整。



*今後上場予定のIPO(新規上場・公開株)も含みます。

※上記の運用プロセスは、2025年7月末時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リーダーシップ調査について

会社ではなく「人に投資する」という考え方にに基づき、オーナー経営者との直接面談を実施。調査を通じて企業の成長性を見極める

オーナー経営者への質問事項例



社長になろうと思ったきっかけや動機

長期的に会社の成長を期待出来るか、社会への貢献意欲があるかなどを確認するための質問です。
経営者を志すきっかけを知るとともに、若いうちから経営者をめざすといった高い志や意欲があった人ほど、鍛錬を重ねてきた可能性が高いと考えるためです。

目標とする経営者がいるか

目標とする経営者を知ること、会社経営に対する考え方などをうかがい知ることができる場合があります。



過去、大きな失敗とそれを乗り越えた経験の有無

迅速な意思決定が出来るかどうか確認するための質問です。
✓ビジネスで失敗した経験のあと、どのように乗り越えたか
✓新規事業や企画に失敗した際に撤退を決定するまでのスピードが速いかなどに注目しています。
また、失敗を恐れず長期的な利益成長を目指しているかも確認できます。

オーナー経営者に反対意見を言える取締役の存在

オーナー企業特有のリスクである、独善的な存在になっていないかを確認するための質問です。
また、社内に率直な意見を言い合える相談相手がいるかも確認できます。



休日の過ごし方

家族関係、健康状態などを知るための質問です。
また、話題を通じて、経営者の人となりやうかがい知ることができる場合があります。

※上記は、一例をご紹介するものであり、すべてを表すものではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

リーダーシップ調査を通じた投資判断の事例 — ～SBSホールディングス 代表取締役社長 鎌田 正彦 氏のケース～

投資開始前の状況

過去に進出したインドにおける事業に失敗し、業績が大幅に悪化。

これを受け、株式市場では将来の成長性に対する疑問符がつき、評価はやや低下。

しかし、その後当時の同社にとって最大の買収が発表され、引き続きM&A（合併・買収など）による事業拡大を維持する姿勢がうかがえたことから、調査を開始。

リーダーシップ調査でのヒアリング（例）

社長になろうと思った経緯

社長は20歳代後半で起業。

幼少期に父親の会社の倒産を経験。父の経営姿勢に疑問を持ち、「自分には倒産しない会社をつくることができる」と起業を決意。

採算性へのシビアな目線や、ビジネスの継続性に対する強いこだわりを感じた。

過去の大きな失敗とそれを乗り越えた経験

インドでの事業は、大幅な赤字になることを覚悟してでも素早く撤退（損失計上）することを決断。

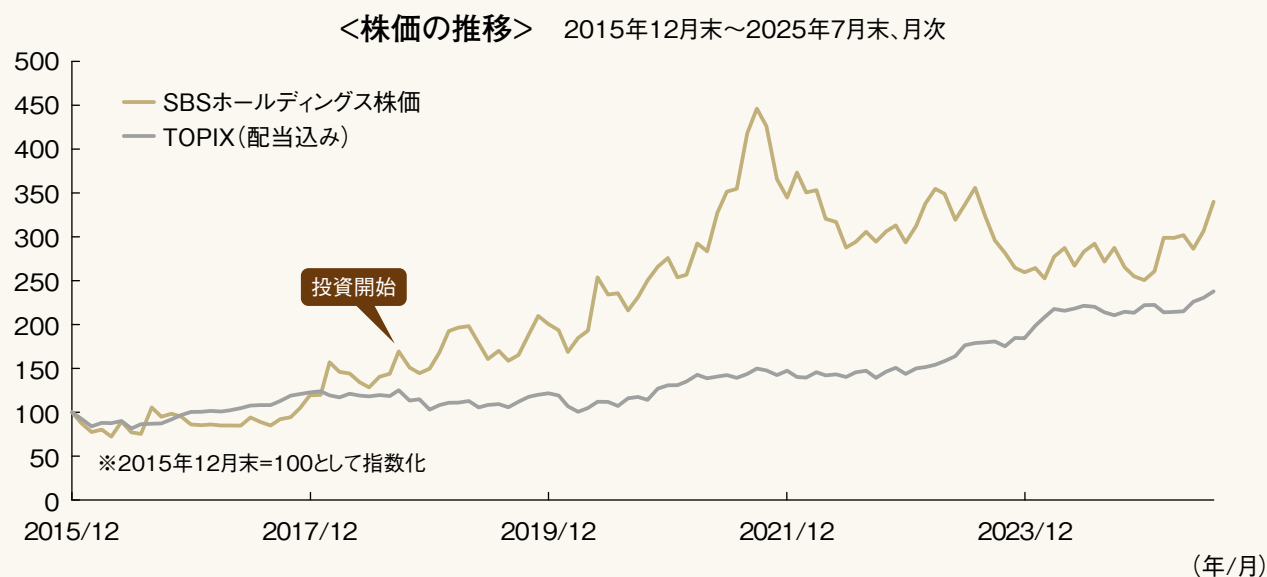
しかし、今後もM&Aなどを通じて長期的に事業を拡大させていく戦略にブレがないことを確認した。

投資判断（組入開始）

リーダーシップ調査を通じ、社長がM&Aを主導し成功に導いていることを評価。

加えて、当時の同社にとって過去最大となる買収案件についても、リーダーシップ調査の結果、買収先の収益性改善が見込めると判断。

株価水準等も勘案し当ファンドへの組み入れを決定。



出所：ブルームバーグ

※上記は「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のものであり、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）」のものではありません。

※上記は特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

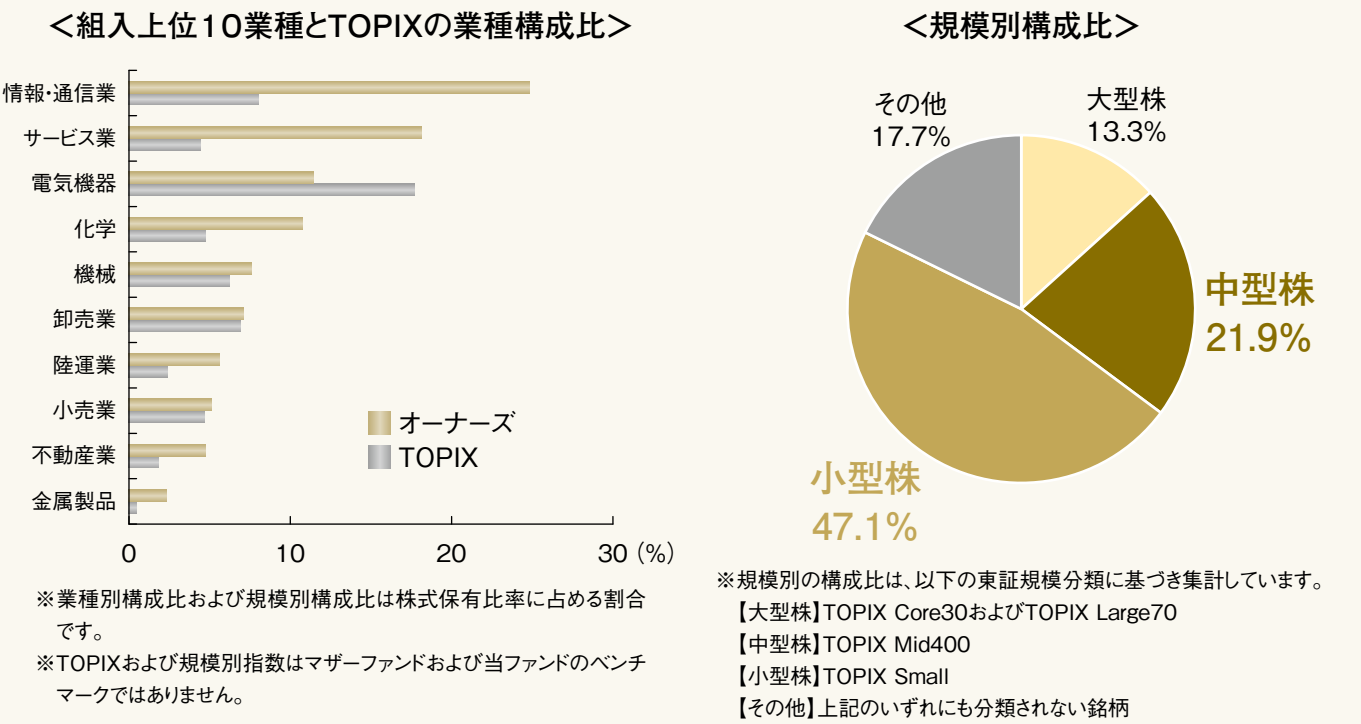
※上記はリーダーシップ調査に基づく投資判断の一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、当時の組入開始前後の状況をご紹介したものであり、資料作成時点および将来における当該銘柄の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。また、上記のコメントは調査時点の情報に基づく東京海上アセットマネジメントの見解です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (2025年7月末時点)

以下は東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの情報です。



<組入上位10銘柄>				銘柄数:71
	銘柄コード／銘柄／業種	比率 (%)	銘柄概要	
1	2384 SBSホールディングス 陸運業	5.5	3PL (サードパーティーロジスティクス) 大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。	
2	9678 カナモト サービス業	4.9	北海道を地盤とする建設機械レンタル大手企業。国内展開エリアのシェアアップと、アジア・オセアニア地域の基盤確立を図る。	
3	9984 ソフトバンクグループ 情報・通信業	4.4	孫正義社長率いる情報通信企業。企業理念は「情報革命で人々を幸せに」。インターネット黎明期におけるヤフーへの出資、ヤフー・ジャパンの設立、ADSL事業の開始、iPhoneの販売で先行するなど、「先を読む優れた嗅覚」・「常識を超える経営判断」に特徴。	
4	2767 円谷フィールズホールディングス 卸売業	4.0	「ウルトラマン」を代表としたIP (知的財産) を保有し、グローバルにライセンス事業や、映像制作を手掛けるコンテンツ&デジタル事業と、遊技機の企画・開発、製造販売を行うPS事業からなる、エンターテインメント企業。	
5	7947 エフピコ 化学	3.7	惣菜トレイやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専業メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。	
6	5595 QPS研究所 情報・通信業	3.5	小型SAR (合成開口レーダー) 衛星を開発・製造・運用し、地球観測データおよび画像の提供が主要事業の宇宙ベンチャー企業。36機の衛星でコンステレーションを構築することで、世界中のほぼどこでも平均10分以内に観測し、定点観測可能なサービス実現を目指す。	
7	5032 ANYCOLOR 情報・通信業	3.3	バーチャルライバーグループ「にじさんじ」を運営。バーチャルライバーは、二次元などの架空のキャラクターに扮して、動画投稿やライブ配信などを行う人々のこと。近年国内外で人気を高めており、グッズ販売収益やイベント収益が拡大中。	
8	6594 ニデック 電気機器	3.1	世界有数の総合モーターメーカー。「ハードディスク用スピンドルモーター」をはじめ「携帯・スマートフォン用振動モーター」など様々な分野のモーターで世界トップクラスのシェアを獲得している。AIデータセンターやEV (電気自動車) の増加、ロボット市場の急拡大などを取り込み、さらなる成長を目指す。	
9	3479 ティーケーピー 不動産業	2.9	貸会議室の運営が主力事業。会議やパーティ向けのケータリングや懇親会サービス、会場運営、オンライン配信などワンストップで提供。遊休不動産を活用した「空間再生流通事業」として幅広い需要を取り込むことで成長を目指す。	
10	6871 日本マイクロニクス 電気機器	2.5	半導体製造工程におけるテスト工程で用いられる検査器具であるプローブカード等メーカー。顧客ニーズに応えた製品とサービスにより、メモリ向けプローブカードで世界トップシェアを有している。	

※比率は東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。
※「銘柄概要」は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介 (2025年7月末時点)

独自の信条に基づいたM&Aで成長する物流企業

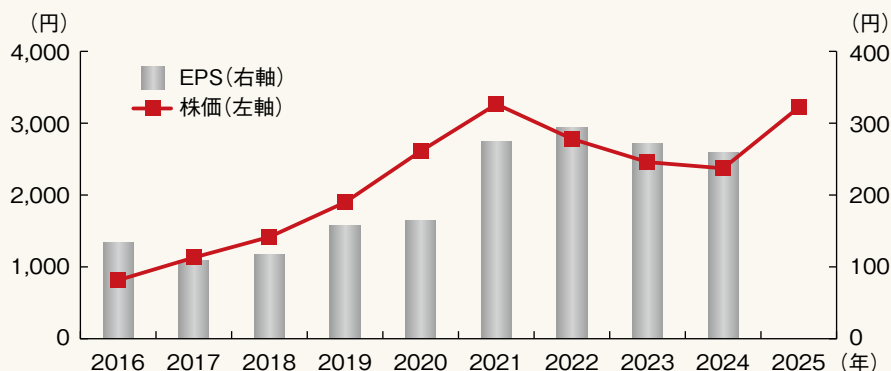
東証プライム、銘柄コード：2384

SBSホールディングス 代表取締役社長 鎌田 正彦 氏



SBS HOLDINGS

＜株価とEPSの推移＞(EPSの対象決算期:2016年12月期～2024年12月期)



※株価は各決算期末の終値(2025年は7月末時点)

高校卒業後から物流業界一筋の創業社長の鎌田正彦氏が、「首都圏の即日配送」という当時では革新的な配送サービスを提供する物流企業として1987年に起業。以来、常に新しい技術の研究・開発とチャレンジを続けながら市場のニーズをいち早くキャッチし、様々な付加価値を提供している。

鎌田氏は、M&A(買収・合併など)を同社の成長戦略の1つに掲げ、他社が不採算として手放す事業を獲得している。鎌田氏のM&Aにおける信条は、「社員を大切にすること」。M&A後も一切リストラを行わず、自らが買収先企業へ足を運び、改善策を提案するなど、業務効率化によるコスト削減と営業力の強化で買収した企業の収益性を高めることに成功している。今後も鎌田氏のたたき上げで培われた改善力と決断力により、他社が不採算として手放す事業を成長の糧として獲得し、成長を続けることが期待される。

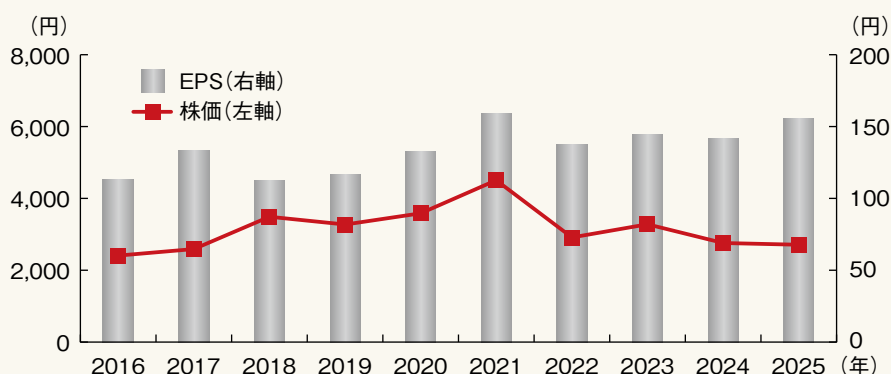
時代と共に変化する「食」に対するニーズの受け皿として成長を続ける企業

東証プライム、銘柄コード：7947

エフピコ 代表取締役会長 佐藤 守正 氏



＜株価とEPSの推移＞(EPSの対象決算期:2016年3月期～2025年3月期)



※株価は各決算期末の終値(2025年は7月末時点)

デパートの総菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカー。1980年代には国内初となるカラー食品容器、1990年代には再生可能原料を使用した環境配慮型容器(エコトレー)、近年では電子レンジで使用できる透明なプラスチック容器などを開発し、時代のニーズに応えてきた。また、生産・物流の自動化、AIを活用した販売予測の精度向上・効率化など最新テクノロジーを活用した経営の効率化にも積極的に取り組む。

現会長の佐藤守正氏は、副社長を務めていた2000年代初に生産・供給の一括管理システムの導入の陣頭指揮を執り、同社のIT化を推進。また、社長就任後は、「顧客第一主義・現場主義」を掲げ、ニーズに沿った容器の開発に注力してきた。近年では、コロナ禍で急激に市場が拡大したテイクアウト、デリバリー用途に向け、スプーンが冷めにくい容器や中身の料理がズレにくい容器など、機能面も重視した商品開発を他社に先駆けて行うことで、同社製品の認知を拡大させることに成功。2022年8月にはマレーシアの包装容器大手に出資し、初の海外進出を果たすなど、更なる成長が期待される。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくために2025年7月末時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成した
※グラフに記載のEPSは、調整後1株当たり利益を表示しています。※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するもの

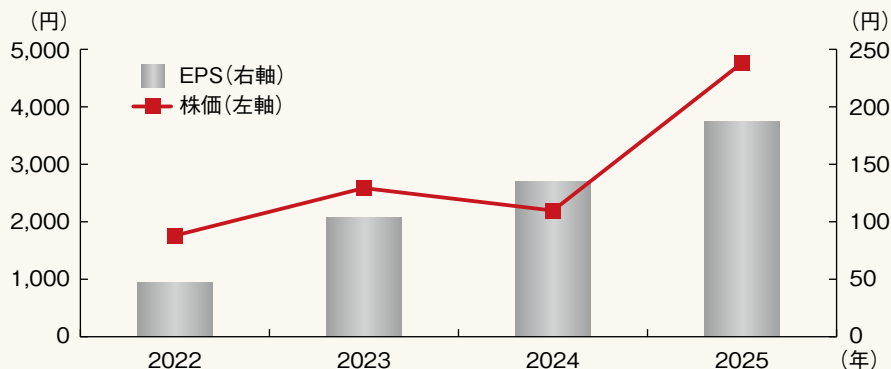
時代を切り拓くエンターテインメント企業

東証プライム、銘柄コード：5032

ANYCOLOR 代表取締役CEO 田角 陸 氏



＜株価とEPSの推移＞(EPSの対象決算期:2022年4月期～2025年4月期)



※株価は各決算期末の終値(2022年は6月8日(上場日)、2025年は7月末時点)

バーチャルライバー*グループ「にじさんじ」を運営する企業で、動画コンテンツ関連事業を国内外で展開。近年グッズ販売収益やイベント収益が拡大中。

代表取締役CEOの田角陸氏はメディアのニーズが一方から双方向へと変化する流れに目を付け、次世代のエンタメ企業を創ろうと大学在学中に同社を設立。

田角氏はまだ20代と若いですが、時代の変化を捉え、先取りした事業で同社の成長を牽引している。また、日本のアニメ、漫画といったコンテンツは世界的に人気を高め、いまや日本の重要な輸出産業の一角へと成長し注目を集めている。

こうした環境下で、同社サービスは今後消費の中心となる20代以下の若い層と女性を中心に高い支持を得ており、新しいエンターテインメントの時代を切り拓く企業として成長が期待される。

*バーチャルライバー:二次元などの架空のキャラクターに扮して、動画投稿やライブ配信などを行う人々のこと

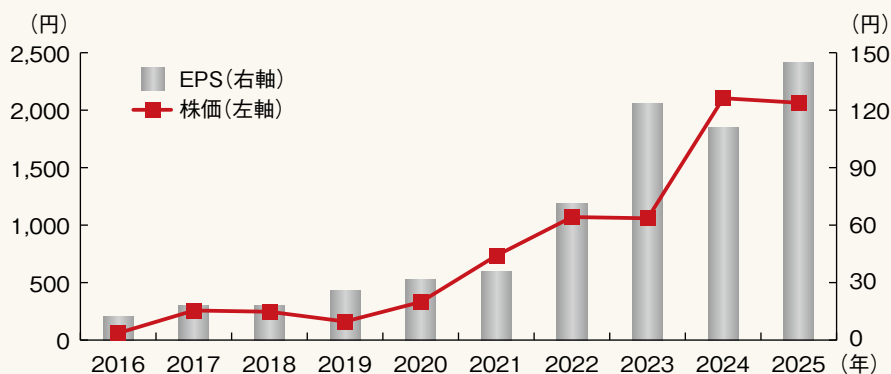
独自の最先端技術で半導体・FPD産業を支えるグローバルプレーヤー

東証プライム、銘柄コード：6323

ローツェ



＜株価とEPSの推移＞(EPSの対象決算期:2016年2月期～2025年2月期)



※株価は各決算期末の終値(2025年は7月末時点)

広島県福山市の半導体製造装置メーカー。半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)の工場で用いられる搬送ロボットなどを製造しており、半導体工場の自動化装置であるウエハ搬送システムの分野で世界トップクラスのシェアを誇る。

代表取締役社長の藤代祥之氏は創業者の娘婿で、2015年に2代目社長に就任。

高い無塵搬送技術を武器に海外向け営業を強化すると、中国や米国、台湾からの受注が増加し、海外売上比率を約90%まで成長させた。

同社については、今後も成長が期待される半導体業界のキープレーヤーと評価しており、高付加価値製品の拡販による業績拡大が期待される。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」と 「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」の違い

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)
決算回数	年2回	年4回
決算日	1月、7月の各18日 (休業日の場合は翌営業日)	1月、4月、7月、10月の各18日 (休業日の場合は翌営業日)
分配方針	委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	原則として、毎計算期末に、前営業日の基準価額(1万口当たり、支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じて、下記の金額の分配をめざします。

<オーナーズ(予想分配金提示型)の分配基準>

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

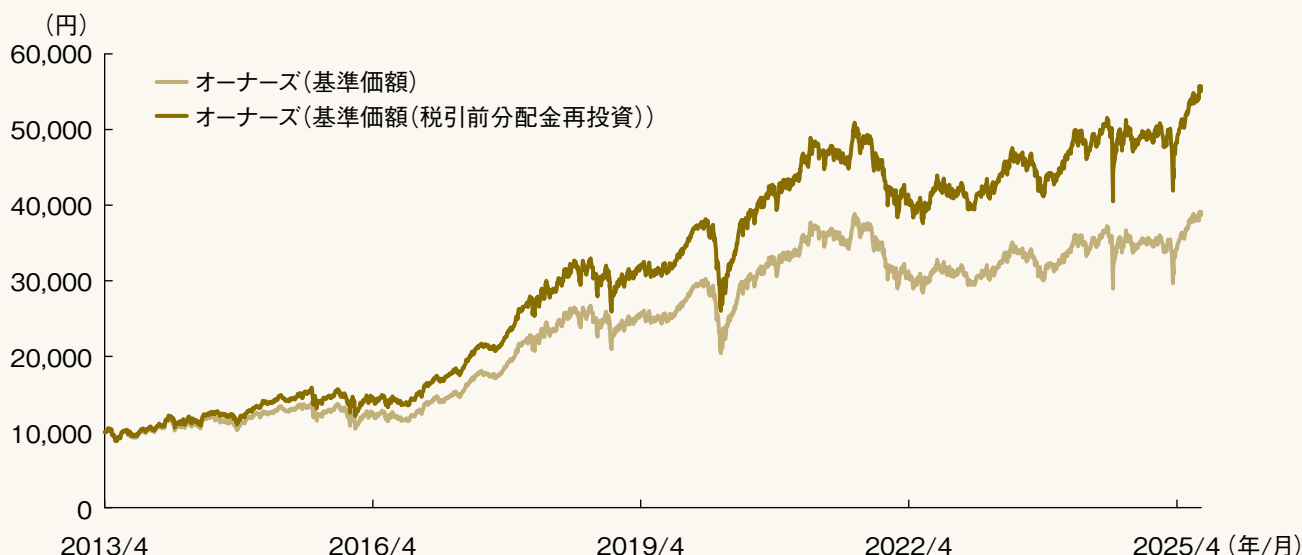
※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

オーナーズ

2013年4月24日(設定日前営業日)～2025年7月末、日次



オーナーズ(予想分配金提示型)

2021年10月19日(設定日前営業日)～2025年7月末、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2の株式を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

◇ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定(柔軟な経営戦略)」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

◇個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率(ROE)等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。

◇東京の企業調査部門のみならず、海外調査拠点におけるリサーチ情報も活用することで、グローバルな視点から日本企業の投資魅力を判断します。

◇アナリストによる調査・分析を基に、規律あるリスク管理の下、ポートフォリオを構築します。



投資信託10年部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2025

投資信託10年 国内株式コア部門
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

☐ 委託会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

☐ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理などを行います。

☐ 販売会社及び金融商品仲介業務等を行う登録金融機関

表紙の記載をご覧ください。

《当ファンドの照会先》

販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

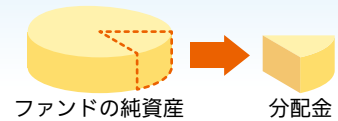
【一般的な留意事項】

- ☐ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- ☐ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ☐ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ☐ 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ☐ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ☐ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ☐ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ☐ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

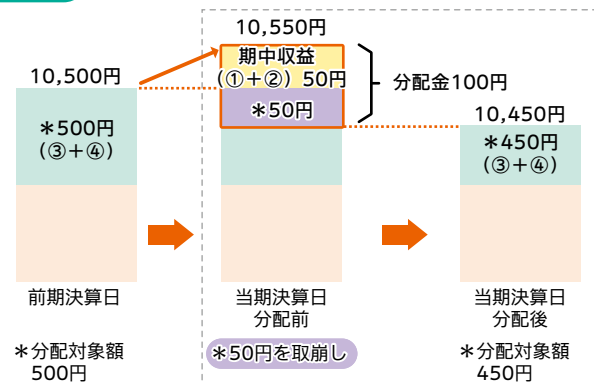
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

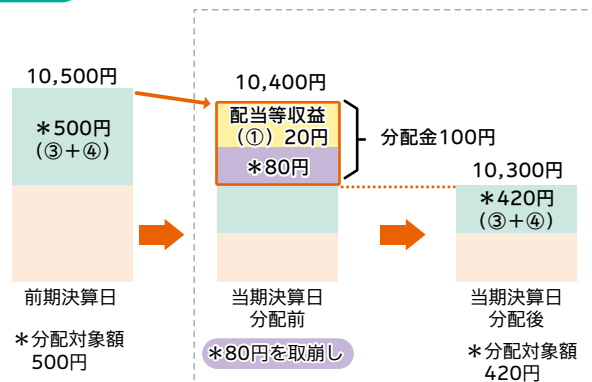
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



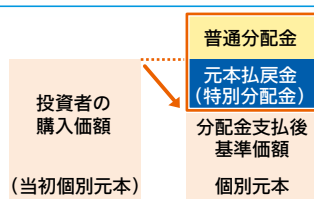
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



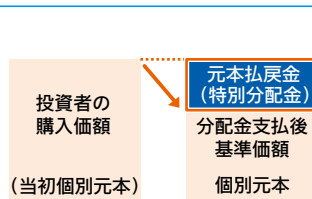
① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

■ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.584% (税抜1.44%) を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)
	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

<当資料で使用している市場指数について>

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、ホライゾン・キネティクスに帰属します。
- S&P 500®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが東京海上アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®, US 500, The 500, iBoxx®, iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、東京海上アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	オーナーズ 2044年1月18日まで(2013年4月25日設定) オーナーズ(予想分配金提示型) 2044年1月18日まで(2021年10月20日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	オーナーズ 1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日) オーナーズ(予想分配金提示型) 1月、4月、7月、10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	オーナーズ 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 オーナーズ(予想分配金提示型) 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。